

台湾の主要経済指標の動向

2026年1月 日本台湾交流協会

<ポイント>

◆2025年第4四半期の実質GDP成長率(概算値)は、AI等の新興技術に対する需要が予想を大幅に上回ったこと等から輸出が大幅に増加(前年同期比+38.82%)し、前年同期比+12.68%となった。2025年通年の成長率は同+8.63%と11月の予測値から1.26%pt上方修正された。

◆12月分の景気対策信号はAI需要の継続的な増加により工業及びサービス業の残業指数、製造業景況指標が上昇したことにより、先月から1ポイント上昇の38ポイントとなり、景気過熱圏に移行した。

1) 国内総生産(GDP) *『2025年第4四半期の実質GDP成長率(概算値)は前年同期比+12.68%となり、11月時点の予測値+7.91%から+4.77%ptの上方修正となった。2025年通年の成長率(概算値)は8.63%になる見込み』*

2025年第4四半期における実質GDP成長率(概算値)は、対前年同期比+12.68%(11月時点の予測値+7.91%から+4.47%ptの上方修正)となった。

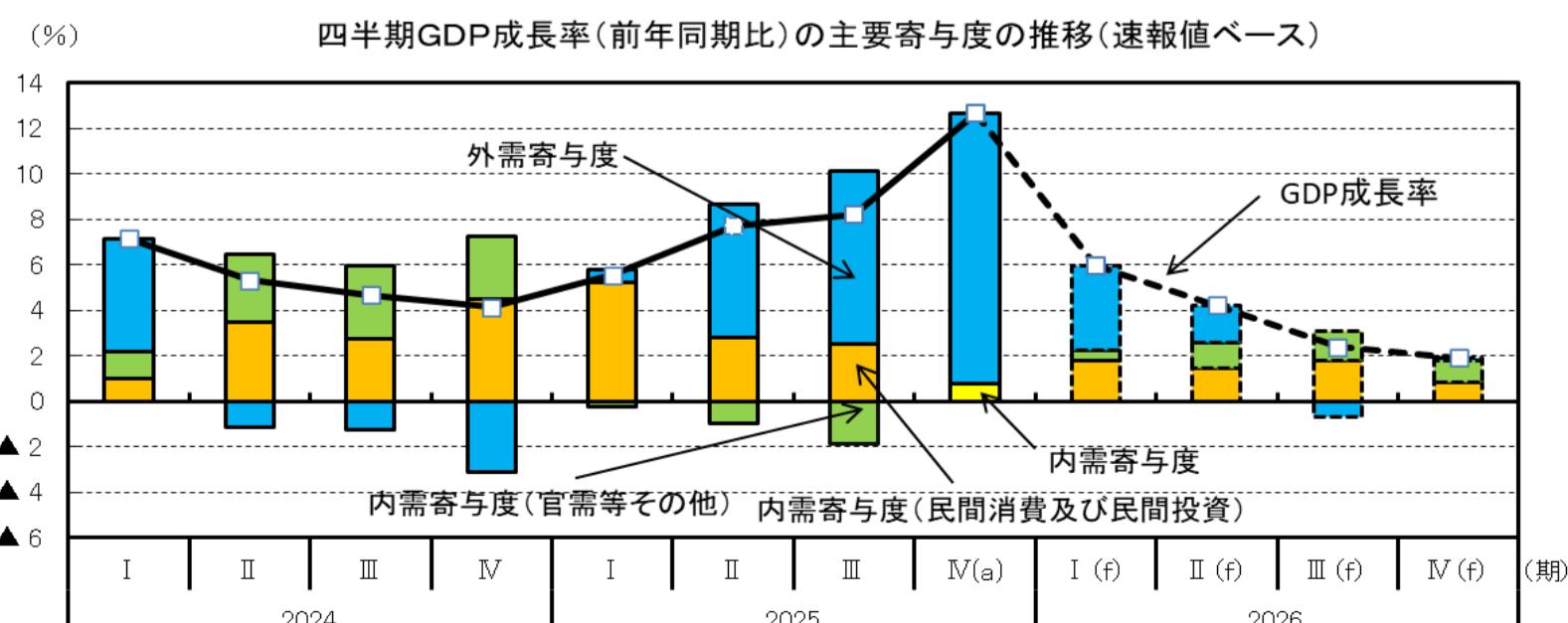
外需面では、AI等の新興技術に対する需要が予想を大幅に上回ったことに加え、クラウドサービス業者の設備投資の継続的な増加が関連製品の需要を押し上げ、輸出は前年同期比+38.82%の増加となった。輸入は、AI産業の国際的な分業化及び輸出の増加に牽引されたメーカーの材料確保の動きや資本整備機器の積極的な購入により同+24.60%となった。外需全体の経済成長寄与度は+11.91%ptとなった。

内需面では、民間消費は年末向けの販促活動等の影響を受け、前年同期比+3.43%となった。資本形成(政府・民間固定投資及び在庫変動含む)は、新興技術関連の需要が堅調に推移しているものの在庫の大幅減少を踏まえ、同▲3.83%となった。内需全体の経済寄与度は+0.77%ptとなった。

2025年通年の実質GDP成長率(概算値)は同+8.63%となった。

(%)	2022年	2023年	2024年	2025年(※)	2025年Q1	2025年Q2	2025年Q3	2025年Q4 (※)
実質GDP成長率(前年同期比)	2.68	1.08	5.27	8.63	5.54	7.71	8.21	12.68
内需寄与度	3.44	0.81	5.53	2.00	4.97	1.85	0.64	0.77
民間消費寄与度	1.81	3.64	1.56	0.74	0.67	0.07	0.56	1.58
民間投資寄与度	1.79	▲2.47	1.41	-	4.52	2.74	1.96	-
官需等その他寄与度	▲0.16	▲0.36	2.56	-	▲0.22	▲0.96	▲1.88	-
外需寄与度	▲0.76	0.28	▲0.26	6.63	0.57	5.86	7.57	11.91
輸出寄与度	1.71	▲2.75	5.37	20.24	12.68	22.68	20.90	24.16
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	8.04	10.56	7.02	23.96
1人当たりGDP(米ドル)	32,827	32,444	34,238	39,477	8,689	9,498	10,176	11,114

(注)2025年第4四半期は推計値



(注)a:概算値、f:予測値。2025年第4四半期は概算値、それ以外は2025年第3四半期(速報値)公表時点の計数

(出所)行政院主計總處

2)景気対策信号

『先月から1ポイント上昇の38ポイントとなり、景気過熱圏に移行』

12月分の景気対策信号は、先月から1ポイント増加の38ポイントとなり、「景気加熱」圏に移行した。AI需要の継続的な増加により工業及びサービス業の残業指数、製造業景況指標が上昇した一方、卸売・小売・飲食業額指標は昨年との春節時期の違いにより調達需要が先送りされたため下降した。台湾経済は堅調に成長を続けている。

今後の展望に関して、国家発展委員会は、「国際的なAI関連投資やソブリンAIの発展の継続、台米貿易協定の締結が輸出の増加を後押しする。投資面でもAI需要に対応するため国内外企業が生産能力・研究開発能力の拡充を継続することや「AI新十大建設」計画等が投資の勢いの押し上げに寄与する。

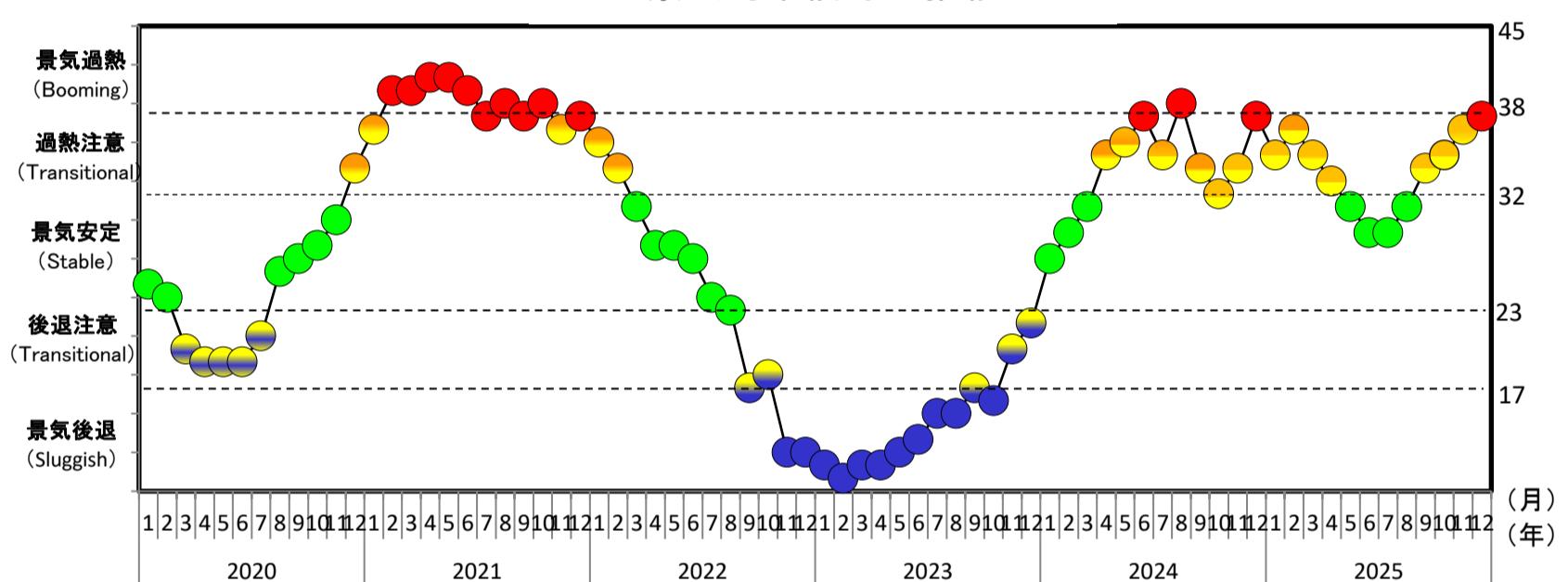
消費面では、最低賃金の引き上げや減税措置、株価上昇に伴う資産効果の増加等により消費を刺激することが見込まれる。一方、米国の経済貿易政策の不確実性、国際的な地政学的リスク及び貿易摩擦の増大、各国の金融政策の方向性の違いについて注意が必要」としている。

	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
景気対策信号 (判断点数)	景気安定(31)	景気安定(29)	景気安定(29)	景気安定(31)	過熱注意(34)	過熱注意(35)	過熱注意(37)	景気過熱(38)

出所:国家発展委員会

(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。(r)は修正値。

景気対策信号の推移 (ポイント)



3)工業生産指数

『2025年の工業生産指数は前年比+16.70%、製造業+17.87%、電子部品+24.71%』

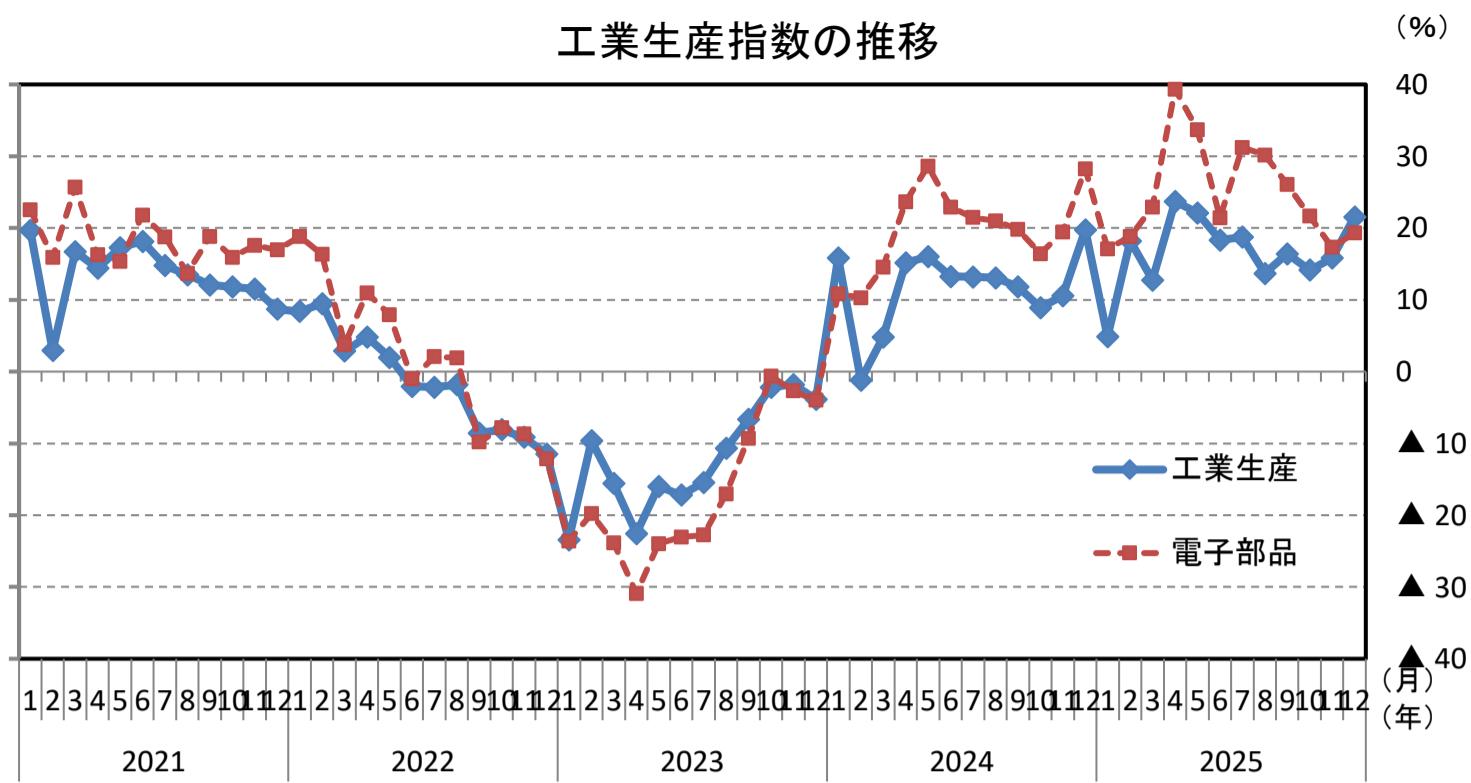
12月の工業生産指数は前年同月比+21.57%となった。工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は同+22.98%となり、主要品目(工業生産のシェア約5割)である電子部品は同+19.32となった。2025年の工業生産指数は前年比+16.70%、製造業+17.87%、電子部品+24.71%となった。

AIやクラウドデータサービス等に対する需要が引き続き堅調で電子情報産業の成長を支える一方、従来型産業(電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業)は海外企業との競争や需要の低迷により、基本金属業が前年同期比▲9.56%、化学・肥料業が前年同期比▲3.42%、自動車及び部品が同▲1.57%となり、全体の増加分を一部相殺した。

経済部は、今後について、「地政学や貿易政策等の不確実性が世界経済の成長に引き続き影響を及ぼすが、AI等の好調は継続し、各国のAIインフラの積極的な展開と相まって半導体やサーバー等の製造の勢いは引き続き拡大する。春節前の在庫調達の需要の高まりもあり、製造業は着実に成長していく」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
全 体	▲1.81	▲12.42	11.77	16.70	16.41	14.15	15.82	21.57
うち製造業	▲1.96	▲12.80	12.26	17.87	17.84	15.04	16.72	22.98
うち電子部品	0.82	▲17.41	19.76	24.71	26.07	21.26	17.31	19.32

出所:経済部統計処



4) 卸売・小売・飲食レストラン業動態

『2025年の卸売業は前年同期比+8.66%、小売業▲0.20%、飲食レストラン業2.86%』

12月の卸売業は、AI等の新興技術の急速な発展によりAIサーバー等の出荷が増加したため前年同月比+6.63%、売上額は1兆2,514億元となった。このうち機械機器卸売業は同+19.9%、建築資材及び自動車・オートバイの卸業は、市場需要の低迷等により、前年同期比▲13.4%、▲10.6%の減少となった。2025年の卸売業は前年比+8.66%となった。

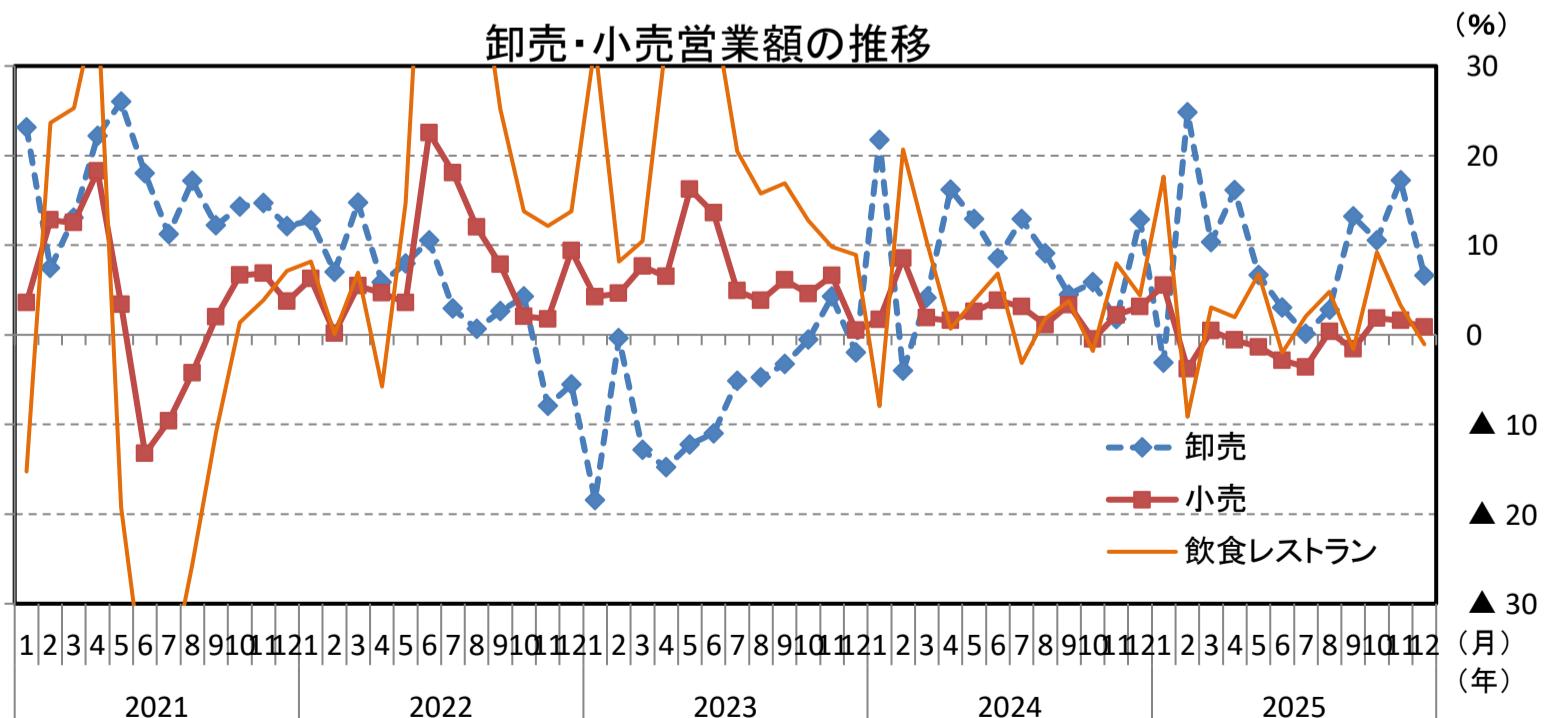
12月の小売業は、クリスマスや年末年始の販促等によりプラスの効果があった一方、昨年との春節時期のずれ(昨年は1月、今年は2月)等の影響により、全体では同+0.87%、売上額は4,378億元となった。2025年の小売業は前年比▲0.2%となった。

12月の飲食・レストラン業は、春節時期のずれにより、需要が先送りされたため、同▲1.06%、売上額は949億元となった。

経済部は、1月の見通しについて、「卸売業は、AI等の新興技術関連のビジネス拡大によりプラス成長が見込まれる。小売業は今年の春節が2月下旬(昨年は1月下旬)であり春節関連消費は先送りされる見込みであり、外食産業は前年同期の春節及び忘年会シーズンが重なり基準値が高くなることから、ともにマイナス成長となる可能性がある」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
卸売業	5.42	▲6.88	8.77	8.66	13.21	10.55	17.23	6.63
小売業	8.25	6.20	2.63	▲0.20	▲1.58	1.86	1.58	0.87
飲食レストラン業	19.08	20.39	3.58	2.86	▲1.58	9.20	3.29	▲1.06

出所: 経済部統計処



5)物価動向

『2025年の消費者物価指数は+1.66%』

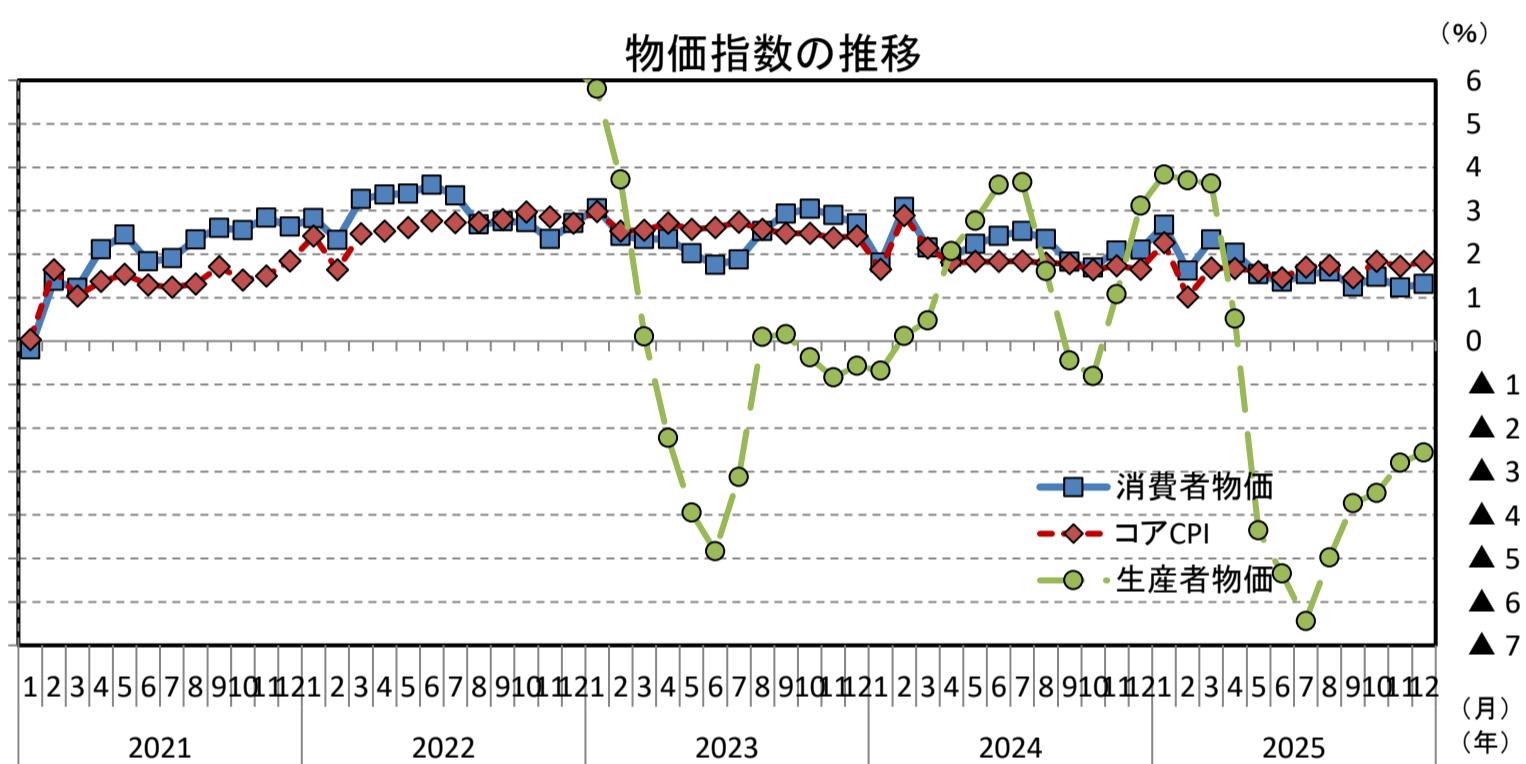
12月の消費者物価指数(CPI)は、卵、肉類がそれぞれ前年同期比+11.15%、+4.99%上昇した一方、野菜は昨年基準値が台風の影響で上昇していたことから同▲18.20%と下落し、全体で前年同月比+1.31%となった。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.83%となった。

生産者物価指数は電子部品が+2.21%となった一方、農作物が▲16.35%、石油及び石炭製品が▲8.20%、化学製品▲7.85%、その他化学製品及び薬品が▲1.84%の減少となり全体で前年同期比▲2.57%の減少となった。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
消費者物価	2.95	2.49	2.18	1.66	1.25	1.47	1.22	1.31
コア物価	2.61	2.58	1.88	1.66	1.45	1.83	1.71	1.83
生産者物価	10.51	▲0.57	1.37	▲1.84	▲3.74	▲3.21	▲2.61	▲2.57

出所:行政院主計處



※計数は公衣時点の計数

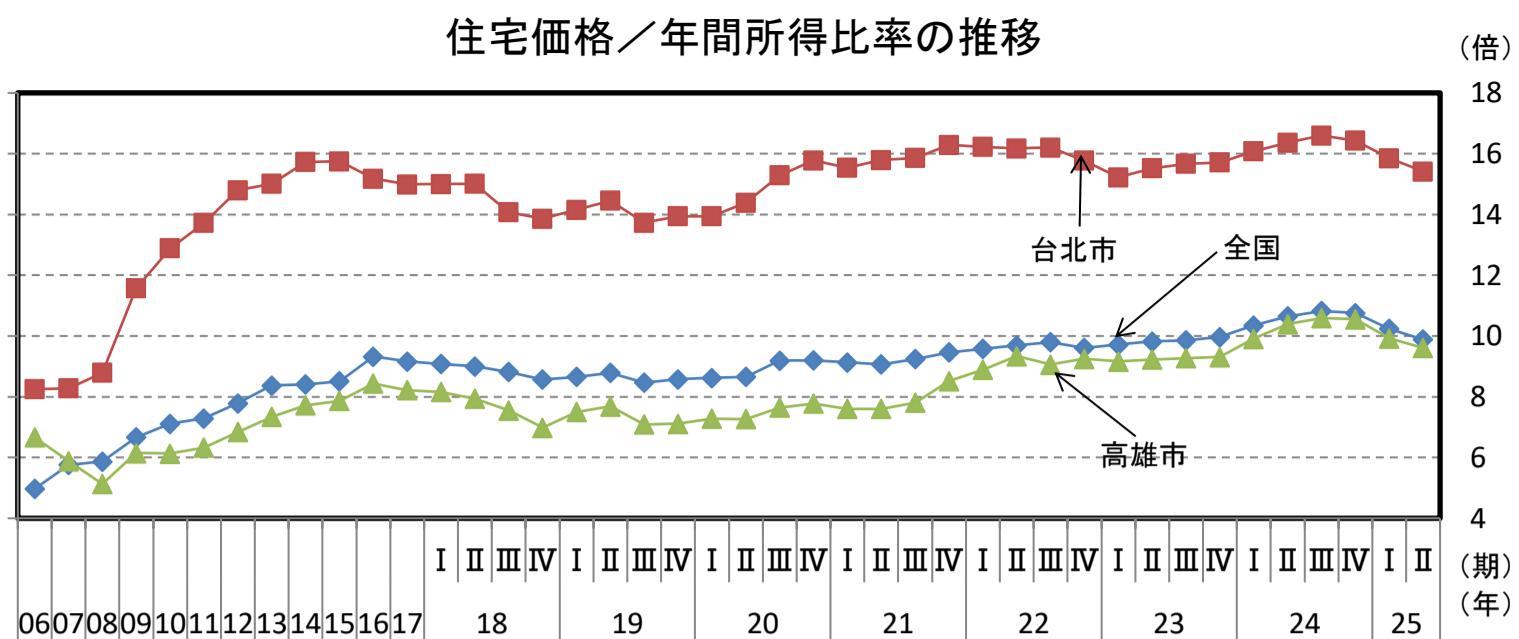
6)住宅価格

『住宅価格／年間所得比は微減傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年3Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	149.69	150.98	149.03	148.65
台北市	103.65	109.44	113.08	117.54	123.82	125.37	124.72	124.77
高雄市	107.58	118.00	131.59	137.26	153.13	156.12	151.83	152.27

住宅価格／年間所得比率	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年3Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q
全国	9.20	9.46	9.61	9.97	10.82	10.76	10.24	9.89
台北市	15.78	16.29	15.77	15.71	16.60	16.43	15.85	15.41
高雄市	7.78	8.52	9.25	9.31	10.59	10.55	9.92	9.61

出所:内政部



7)雇用動向

『11月の実質経常賃金は前年同期比+1.83%と20ヶ月連続のプラス成長』

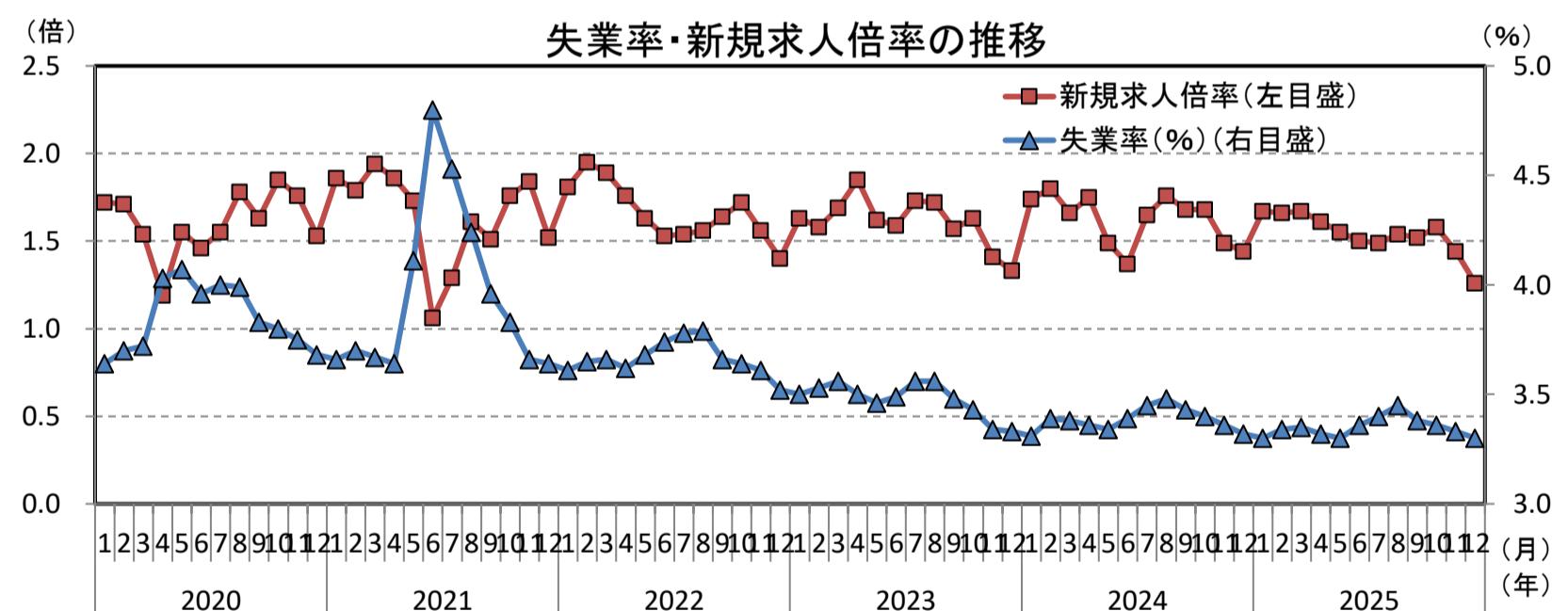
11月の失業率は、前月比▲0.03%pt減の3.30%、新規求人倍率は、1.26倍と先月からやや悪化。12月の雇用者数は、前月比+0.05%増の6,000人増加、前年同期比では+0.29%の33,000人増となり、雇用者数合計は、1,164.5万人となった。

11月の経常賃金は48,139元で前年同月比+3.08%となった。実質経常賃金は43,695元で前年同月比+1.83%となり、20か月連続のプラス成長となった。

	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
新規求人倍率(倍)	1.66	1.61	1.62	1.54	1.52	1.58	1.44	1.26
失業率(%)	3.67	3.48	3.38	3.35	3.38	3.36	3.33	3.30
経常賃金(前年同期比、%)	2.71	2.23	2.77	-	3.22	3.87	3.08	-
実質経常賃金(前年同期比、%)	▲ 0.24	▲ 0.25	0.58	-	1.94	2.37	1.83	-

注:失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所:行政院主計處、労働部



8)企業等の設立 ・倒産

2025年1月～12月の企業新設は42,752件(前年同期比▲8.66%)、工場新設は6,012件(同+23.32%)。

2025年1月～12月の企業倒産は28,064件(前年同期比+5.27%)、工場閉鎖は4,115件(同▲1.03%)。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1月～12月
企業新設件数	9.9	9.9	3.1	▲ 2.7	▲ 1.4	3.0	▲ 8.66
工場新設件数	147.3	147.3	▲ 54.9	▲ 13.8	▲ 0.7	21.0	23.32
企業倒産件数	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 1.3	1.2	▲ 16.2	2.2	5.27
工場閉鎖件数	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 5.0	5.9	▲ 3.9	33.9	▲ 1.03

出所:経済部

9)輸出入

『2025年の貿易、輸出は前年比+34.9%、輸入は+22.6%』

①輸出入総額及び貿易収支

2025年の輸出は前年比+34.9%の6,407.5億ドル、輸入は+22.6%の4,836.1億ドルとなった。12月単月では、輸出は+43.4%の624.8ドル、輸入は+14.9%の430.4億ドル、輸出入ともに単月過去最高となった。

2025年の輸出を国・地域別でみると、中国大陸向けは+3.2%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港は+31.2%、米国+78.0%、シンガポール+19.7%、マレーシア+89.6%であった。また、メキシコが+178.0%と急増した。輸出先のシェアでは、米国が30.9%を占め最大となり、中国・香港の26.6%を上回った。輸出を主要品目別に見ると、情報通信機器が+89.5%でシェア39.2%となり、電子部品のシェア(34.8%)を抜き最大となった。

2025年の輸入は、AI関連輸出の伸びおよび電子部品・情報通信機器関連製品が牽引し、+22.6%となった。主要品目別に見ると、約30%のシェアを占める電子部品は+37.8%、情報通信機器は+105.1%、機械は+39.2%となった。

財政部は今後の見通しについて、米国関税政策や地政学的動向の不確定要素はあるものの、各国がソブリンAI(注)および演算能力設備の設置を加速していることから関連するハードウェアの需要を刺激しており、台湾の半導体および情報通信機器の競争優位性が輸出成長の勢いを支えるだろう、と指摘した。

(注)国・地域が自らのインフラ、データ、労働力、ビジネス ネットワークを用いて人工知能を生み出すこと。

(単位:億ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/10	2025/11	2025/12	2025年1-12月
輸出	金額 前年比	4,464.5 29.4%	4,795.2 7.4%	4,324.8 ▲9.8%	4,750.7 9.9%	618.0 49.7%	640.5 56.0%	624.8 43.4%
うち対中国	金額 前年比	1259.3 22.9%	1211.4 ▲3.8%	957.3 ▲20.9%	969.8 1.3%	87.4 0.7%	98.1 13.0%	86.3 2.7%
うち対日本	金額 前年比	292.1 24.8%	336.2 15.1%	314.4 ▲6.5%	258.4 ▲17.8%	24.5 19.8%	27.5 18.2%	28.7 26.2%
輸入	金額 前年比	3,811.7 33.2%	4,276.0 11.9%	3,519.2 ▲17.8%	3,944.7 12.2%	392.2 14.6%	479.7 45.0%	430.4 14.9%
うち中国から	金額 前年比	824.6 29.7%	839.8 1.8%	702.2 ▲16.4%	793.0 12.9%	75.6 7.2%	85.9 19.5%	84.7 15.7%
うち日本から	金額 前年比	561.5 22.3%	546.0 ▲2.7%	443.2 ▲18.9%	464.7 4.8%	43.2 5.4%	50.7 33.1%	51.8 9.3%
貿易収支	金額 前年比	652.8 10.7%	519.2 ▲19.4%	805.6 56.9%	806.1 ▲0.2%	225.8 219.9%	160.9 101.8%	1,571.4 218.7%

出所:財政部統計処

②2025年1-12月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	6407.5	100.0%	34.9%	4,836.1	100.0%	22.6%	1571.4	95.0%
米国	1982.7	30.9%	78.0%	481.6	10.0%	3.2%	1501.2	132.0%
中国	1000.9	15.6%	3.2%	917.0	19.0%	15.6%	83.9	▲52.4%
香港	703.9	11.0%	31.2%	14.3	0.3%	7.5%	689.7	31.8%
シンガポール	404.0	6.3%	19.7%	130.4	2.7%	34.4%	273.7	13.8%
マレーシア	377.0	5.9%	89.6%	186.6	3.9%	27.7%	190.4	260.7%
日本	300.1	4.7%	16.2%	548.3	11.3%	18.0%	▲248.2	20.3%
韓国	266.2	4.2%	28.0%	636.4	13.2%	45.6%	▲ 370.2	616.0%
メキシコ	219.8	3.4%	178.0%	32.2	0.7%	9.3%	187.6	278.2%
ベトナム	181.7	2.8%	27.3%	143.4	3.0%	80.6%	38.3	▲39.5%
ドイツ	73.7	1.2%	7.1%	142.8	3.0%	5.5%	▲69.1	3.9%
新南向政策対象18カ国(※)	1357.2	21.2%	31.2%					

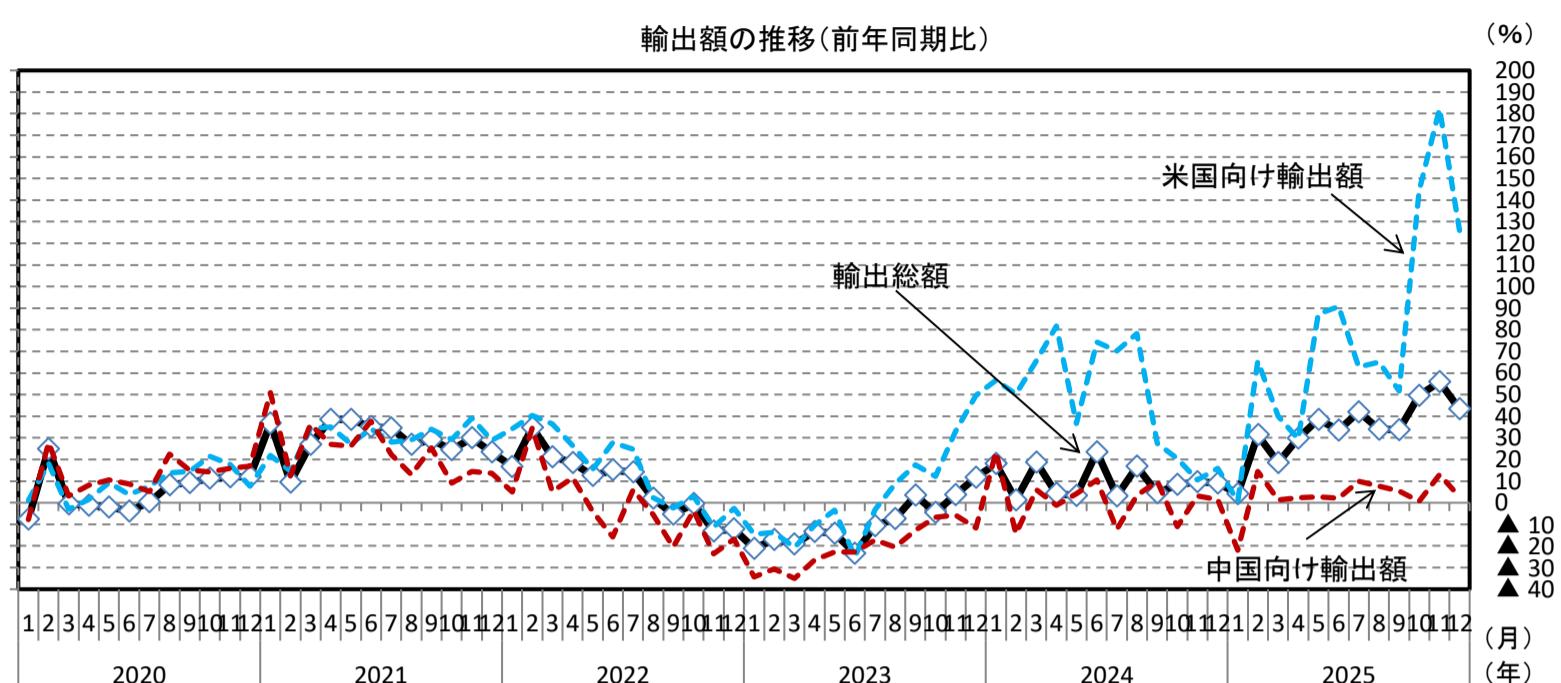
(※)ASEAN10、インド、バングラデイッシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/10	2025/11	2025/12	2025/1~12
輸出のうち、電子製品のシェア	38.5	41.7	41.3	37.3	34.2	33.8	34.2	34.8
輸出金額前年同期比	26.9%	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	27.7%	29.3%	24.1%	25.8%
輸入のうち、電子製品のシェア	24	23.0	23.1	26.5	31.7	27.6	30.3	29.7
輸入金額前年同期比	31.3%	7.8%	▲17.3%	28.3%	22.4%	45.0%	23.3%	37.8%

出所:財政部統計処



10)対内外直接投資 『2025年の対内直接投資は前年比+41.0%、対外直接投資は▲17.8%』

①総額

2025年の対内直接投資額は前年比+41.0%の115.0億ドルとなった。国・地域別で見ると、デンマークからの投資が21.0億ドルとシェア18.3%を占め最も多い。次いで英領中米が21.0億ドル、ルクセンブルクが18.5億ドルとなった。

大型の対内投資としては、英領ケイマンのCHENG CHANが約8,002万ドル(約25億台湾ドル)で嘉龍投資股份有限公司の一部株式を取得し、間接的に国内上場企業である大樹医薬股份有限公司へ投資、英領ケイマンのZHEN DING TECHNOLOGYが20億台湾ドルでPCBメーカーの臻鼎科技へ増資などの案件があった。

2025年の対外直接投資額は前年比▲17.8%の399.3億ドルとなった。国・地域別では、1位は英領中米の217.3億ドルでシェア54.4%を占めた。次いで米国51.5億ドル(シェア12.9%)、シンガポール22.9億ドル(同5.7%)となった。

大型の対外投資としては、仁宝電腦工業が米国COMPAL USA HOLDINGに対し4.3億ドルを増資、緯穎科技服務が米国WIWYNN TECHNOLOGY CORPORATIONに2.5億ドル、メキシコWIWYNN MEXICO S.A. de C.に対し、2.2億ドルの増資などの案件があった。また、日本に対しては、美律實業が約6,834万ドルでヘッドホンおよびイヤホン用部品の生産・調達を手掛けるMWT HOLDINGSの全株式を取得した。

(単位:金額は億ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/10	2025/11	2025/12	2025年1-12月
対内直接投資 金額 前年比	75.9 ▲18.1%	133.4 75.7%	112.8 ▲15.4%	81.6 ▲27.7%	4.1 ▲38.6%	15.0 45.4%	7.1 17.3%	115.0 41.0%
うち日本から 金額 前年比	7.3 ▲24.4%	17.0 133.2%	6.2 ▲63.5%	4.5 ▲27.1%	0.6 58.9%	1.4 145.9%	0.4 ▲60.2%	8.7 92.7%
うち中国から 金額 前年比	1.2 ▲8.0%	0.4 ▲66.7%	0.3 ▲23.3%	3.0 901.4%	0.0 ▲49.2%	0.0 ▲99.9%	0.0 ▲40.1%	1.0 ▲65.4%
対外直接投資 金額 前年比	184.6 4.2%	150.1 ▲18.7%	266.1 77.3%	485.9 82.6%	15.9 231.9%	26.2 5.6%	22.4 209.7%	399.3 ▲17.8%
うち対日本 金額 前年比	22.2 470.6%	0.7 ▲96.7%	2.1 193.1%	54.9 2455.9%	0.3 141.9%	8.8 2640.9%	0.8 835.2%	21.6 ▲60.6%
うち対中国 金額 前年比	58.6 ▲0.7%	50.5 ▲13.9%	30.4 ▲39.8%	36.5 20.3%	0.9 5.8%	4.1 122.8%	1.0 118.4%	15.0 ▲59.0%

②2025年1-12月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資			(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比		金額	シェア	前年同期比
全体	115.0	100.0%	41.0%	全体	399.3	100.0%	▲17.8%
デンマーク	21.0	18.3%	728.7%	英領中米	217.3	54.4%	147.4%
英領中米	21.0	18.2%	▲15.8%	米国	51.5	12.9%	▲63.5%
ルクセンブルグ	18.5	16.1%	402.0%	シンガポール	22.9	5.7%	▲60.6%
イギリス	15.9	13.8%	2.7%	日本	21.6	5.4%	▲60.6%
日本	8.7	7.6%	92.7%	中国	15.0	3.8%	▲59.0%
シンガポール	4.8	4.2%	46.8%	ベトナム	13.3	3.3%	28.5%
米国	4.5	3.9%	▲52.1%	オランダ	8.6	2.2%	953.2%
オランダ	3.5	3.0%	▲8.6%	タイ	8.5	2.1%	25.3%
韓国	3.5	3.0%	802.6%	韓国	6.3	1.6%	298.4%
ドイツ	2.1	2.1%	264.0%	サモア	6.1	1.5%	▲42.7%

『2025年第3四半期の経常収支は458.4億ドルの黒字、うち貿易収支は前年同期比+219.0億ドル増の498.3億ドルの黒字』

11)国際収支

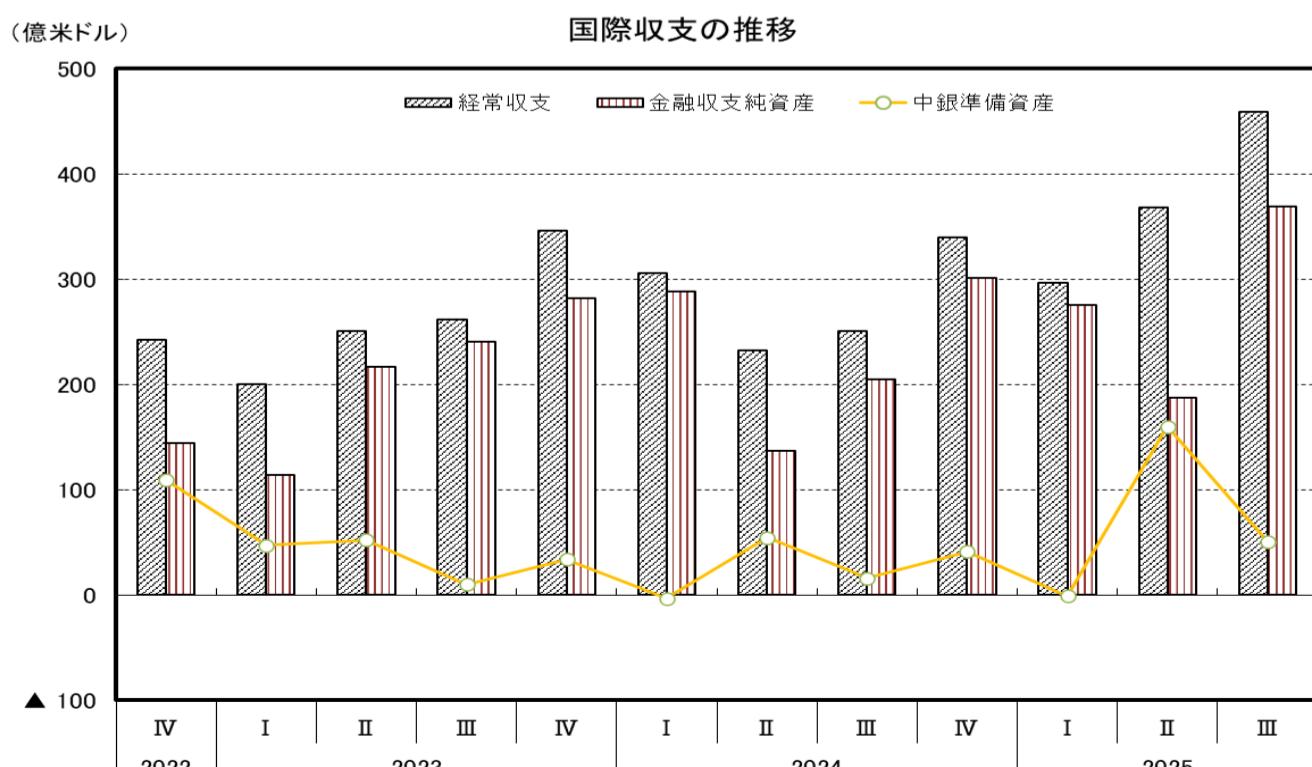
2025年第3四半期の国際収支は、経常収支が458.4億ドルの黒字、金融収支が369.2億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が51.2億ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、主にAI等新興技術関連ビジネスの堅調な業績動向と消費者向け電子新製品の在庫の積み増し需要による輸出の拡大により、前年同期比219.0億ドル増加の498.3億ドルとなった。サービス収支の赤字は、主に旅行支出の増加と国内事業者による貨物輸送サービスの収入減少により前年同期比1.8億ドル拡大し、40.8億ドルとなった。第一次所得収支の黒字は、主に居住者の対外直接投資収入の増加により前年同期比5.0億ドル増加の26.4億ドルとなった。第二次所得収支の赤字は、労働者の海外送金の増加により前年同期比14.6億ドル拡大の25.4億ドルの赤字となった。

(億米ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q
経常収支	1179.9	1014.5	1058.1	1127.5	339.2	296.5	367.6	458.4
うち貿易収支	879.6	687.0	956.2	993.6	257.5	269.8	368.9	498.3
金融収支	1060.6	937.2	853.3	931.8	301.5	275.7	187.8	369.2

出所:中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



『12月末の外貨準備高は運用収益や対米ドルレートの変動により+27.6億ドル増の6,025.5億米ドルとなった』

12) 外貨準備高

12月末の外貨準備高(※外貨部分のみ)は、前月比+27.6億米ドル増の6,025.5億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動を挙げている。2025年第三四半期の為替介入額は12.87億ドルの純外貨買いとなつた。

12月末の海外投資家が保有する証券投資(市場価格)と台湾ドル預金の残高は合計で1兆1,499億米ドル(先月比+600億米ドル)、外貨準備の約191%(+9%pt)となつた。

(億ドル)	2021年末	2022年末	2023年末	2024年末	2025年9月末	2025年10月末	2025年11月末	2025年12月末
外貨準備高	5,484	5,549	5,706	5,767	6,029.4	6,002.0	5,997.9	6,025.5

出所:中央銀行

13) 為替・株式相場

『1月28日には32,803.82ポイントとなり、史上最高値を更新』

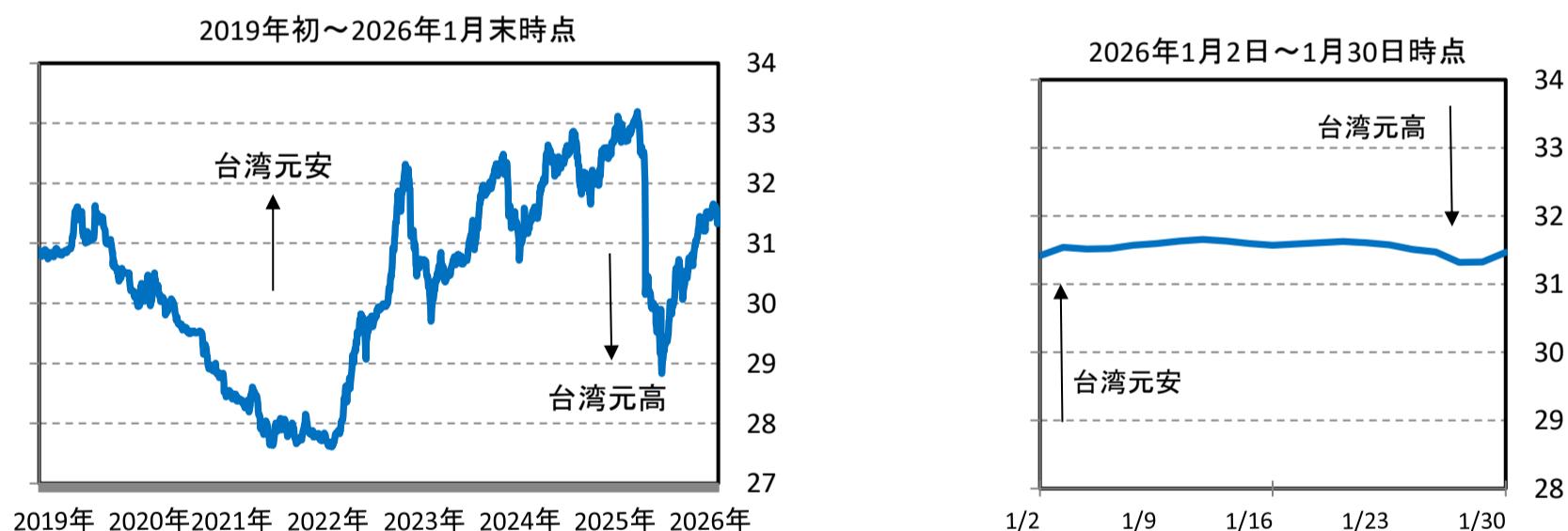
対米ドル・台湾元相場の1月末時点の終値は、1米ドル=31.34台湾元。

1月末時点の株価指数(台湾加権指数)終値は32,063.75ポイントで、前月末から+3,100.15ポイント(+10.70%)の上昇。1月28日には32,803.82ポイントとなり、史上最高値を更新。

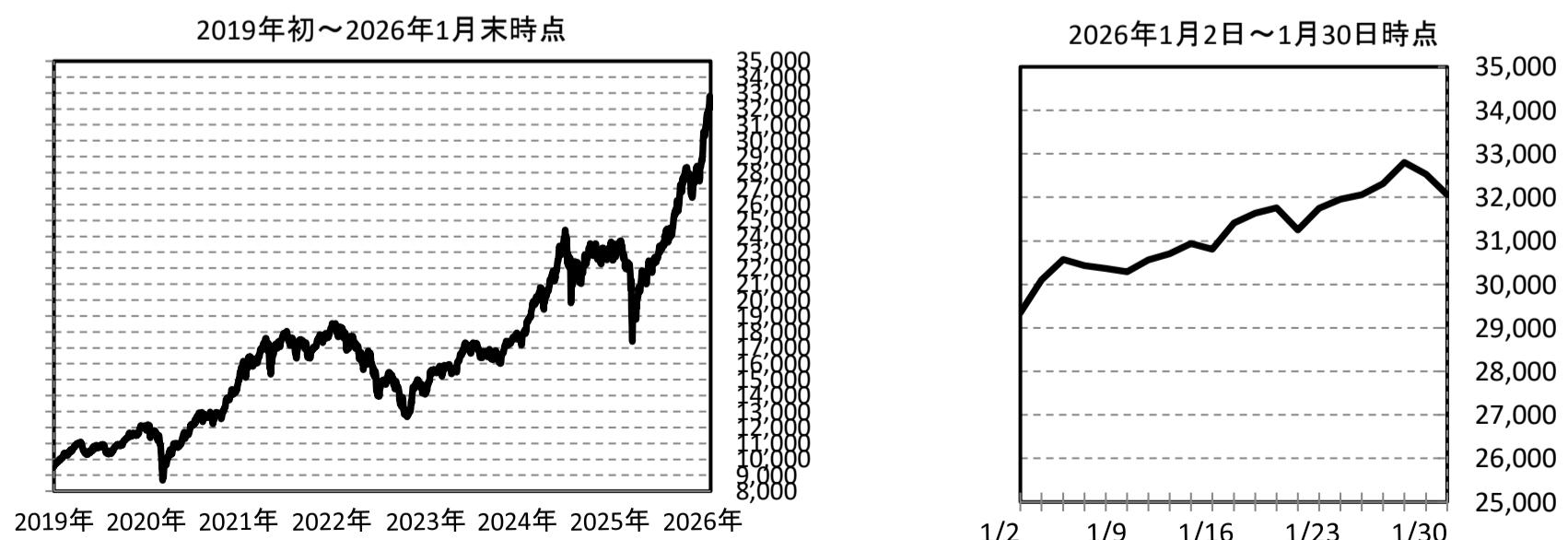
(単位:元、ポ	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1
1米ドル(期末TTB)=	30.70	30.80	32.72	31.36	30.67	31.28	31.36	31.34
1円 (期末TTB) =	0.2299	0.2194	0.2075	0.1986	0.1977	0.1984	0.1986	0.2023
株価指数(期末終値)	14,137.69	17,930.81	23,035.10	28,963.60	28,233.35	27,626.48	28,963.60	32,063.75

出所:対ドル相場及び対円相場:みずほ銀行、株価指数:台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14)その他金融動向 『資金の純流出によりM2の増加率は低下』

(単位: %)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
マネーサプライ(M1B、対前年比)	16.29	7.81	2.82	4.61	5.24	4.84	4.94	4.85
マネーサプライ(M2、対前年比)	8.72	7.48	6.25	5.83	5.44	5.04	5.11	5.00
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.081	0.263	0.657	0.820	0.821	0.822	0.823	0.811
不良債権比率(全体)	0.17	0.14	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15	-
うち本国銀行	0.17	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.03	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08	0.09	0.09
同 金額比率	0.26	0.25	0.27	0.26	0.27	0.36	0.27	0.36

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)M1B=現金通貨+普通預金、M2=M1B+定期性預金等の準貨幣。

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15)人的往来

『日台間の人的交流は拡大基調が継続』

2025年12月の全世界からの訪台旅行客は前年同期比4.8%の94.7万人。目的別では、観光71.7万人、業務4.0万人、国別では、中国から前年同期比-9.4%の5.5万人、日本から前年同期比+13.7%の17.4万人となった。また台湾からの訪日旅行客は前年同期比+19.8%の58.8万人であった。日台間の交流人口は76.2万人で、前年を上回った。

(単位: 人数回、%)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
訪台旅行者 万人 前年比	14.0 ▲89.8%	89.6 537.8%	648.7 624.0%	785.8 21.1%	60.1 4.5%	75.8 14.6%	81.2 8.6%	94.7 4.8%
うち訪台中国人 万人 前年比	1.3 ▲88.1%	2.4 83.8%	22.6 828.2%	43.8 93.7%	4.3 35.5%	5.6 57.1%	4.9 ▲0.1%	5.5 ▲9.4%
うち訪台日本人 万人 前年比	1.0 ▲96.3%	8.8 771.3%	92.8 959.4%	131.2 42.2%	12.8 16.7%	12.8 9.5%	16.3 12.2%	17.4 13.7%
訪日台湾人 万人 前年比	0.5 ▲99.3%	33.1 6500.9%	420.2 1169.2%	604.4 23.6%	52.7 12.0%	59.6 24.4%	54.2 11.1%	58.8 19.8%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
台湾の在留外国人数	752,900	796,696	851,932	948,066	1,023,985	1,034,750	1,045,999	1,028,945
うち台湾の在留邦人数	15,316	15,059	14,136	13,494	15,811	15,857	15,999	12,873
うち台北市の在留邦人数	6,849	6,399	5,951	5,643	6,984	6,944	7,015	5,270

出所:内政部移民署